

条文の解説【市民編】

【市民の権利】

第7条 わたしたち市民には、次の権利があります。
市が保有する情報を知る権利
自治に参加する権利
市が行う行政サービスを受ける権利

【市民の責務】

第8条 わたしたち市民には、次の責務があります。
自治の主権者として、互いに尊重しながら、自治に参加すること。
自治に参加するときに、自らの発言と行動に責任を持つこと。
行政運営と行政サービスに伴う負担を受け持つこと。

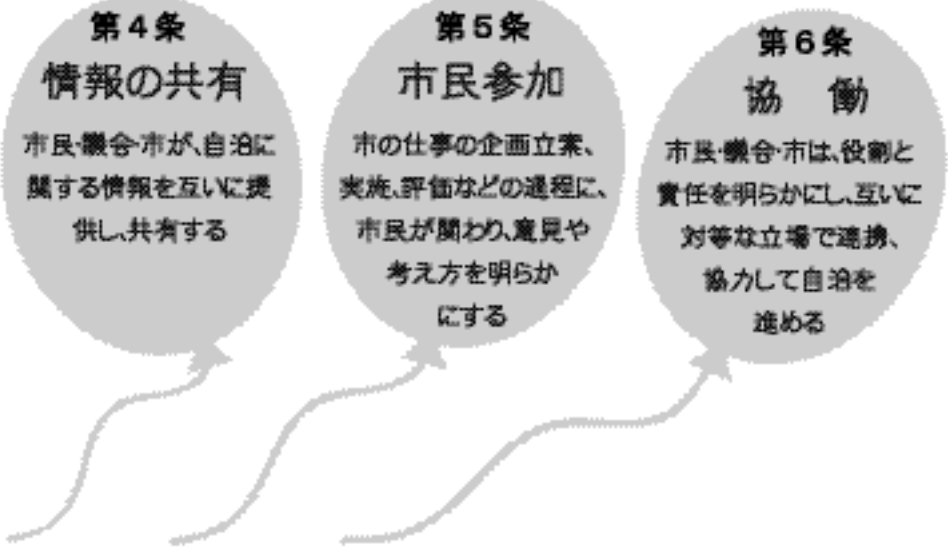
【コミュニティ】

第9条 わたしたち市民は、自治の担い手としてコミュニティの役割と責務を認識し、コミュニティを守り育てよう努めなければなりません。
2 市は、コミュニティの自主性と自立性を尊重しなければなりません。

平成19年4月からスタートする、まちの憲法となる“留萌市自治基本条例”。市民の皆さんの中には、「自治基本条例って、なに?」「自治基本条例で、私たちの暮らしやまちがどう変わるの?」という方がたくさんいると思います。
このコーナーでは、【市民編】と【市役所編】の全2回で“留萌市自治基本条例”をご紹介します。

全編は、留萌市ホームページで公開しています
<http://www.e-rumoi.jp>

3つの自治の基本原則



情報の共有の原則

市民が自ら考え、行動する市民自治のためには、「情報の共有」は最も基本的な原則です。

市民、議会、市（市長）が、互いに信頼関係を築き、同じ情報を持って、対話を繰り返す、よりよい結論（意思決定）を導くことが必要です。

市民には、市政に関する情報の提供を市に求め、取得する権利、「情報を求める権利」、「知る権利」があり、市にも「情報を提供する義務」があります。

市政に関する市長（市）の考え方が、市民に十分に説明され、市民と市とが市政に関する情報を持ち合い、活用することが大切であり、「情報共有」があつて、はじめて「市民参加」、「協働」という2つの基本原則が意味を持ちます。

市民参加の原則

「計画策定の市民会議や懇談会に出席し、意見を述べる」、「公園などの公共

施設の維持管理に取り組み」など、市民が自治の過程に自主的、能動的なアクション（行為行動）を起こすことが「市民参加」の原則です。

市民は自治の主体として参加の権利を有するとともに、積極的、主体的に市政運営に参加する責務も発生します。

市は、市民が参加しやすい環境作りに努める責務を負います。

協働の原則

市民、議会、市が、自治の担い手としての役割の違いを認識して、互いに対等な立場で役割と責任を分担し、関わりあうことが「協働」の原則です。

協働の背景には、NPOや企業などが、各々の得意分野でノウハウを生かして、「公共サービス」を実施することで、費用を負担し、サービスを受ける市民のメリットを増やすという理由があります。

◆市民の権利

市が持っている情報を、市民が「受け取る」だけではなく、「要求し取得する」ことを「知る権利」として保障するもので、市民自治では、最も基本的な権利です。「参加する権利」は、市民が自治に参加することを権利として規定するもので、市は市民の参加を求め、参加しやすい環境作りに努める責務を負います。自治は、「地域の共通する課題を解決すること」ですから、「公共的なサービスを受けること」も、費用を負担する市民の「権利」として位置づけるものです。

◆市民の責務

自治の主体である市民の自主的、積極的な市政運営への参加を「市民の責務」のひとつとしています。同時に、「市民参加」に際して、市民が互いに尊重しあい、協力することを確認しています。市民自治では、「公共の福祉」（みんなの幸せ）や「公益性」を尊重し判断すること

自治基本条例って、なに?

自治（自治体運営）の理念や基本原則を定める条例です。自治の基本法規として、各自治体の法令（条例や規則など）の中で最高位に置かれ「自治体の憲法」と呼ばれています。一般には自治の担い手（市民、市議会、市など）の役割と責務、自治体運営の基本原則（情報の共有、市民の参加など）、行政運営の基本原則（総合計画、財政、組織）などを規定します。
留萌市がこの条例を制定した理由は、地方分権の時代に、留萌市が自主自立した自治体運営を進めるための理念や基本原則を「条例」として明文化することで、市民・市議会・市が共に認識し、市民主体の自治（市民自治）を進めるためです。
市民自治のためには、この条例の主旨や考え方を市民全員が理解し、参加や協働、行政運営など自治の具体的な実践の中で定着させ、この条例に基づいて留萌市の自治を進めて行くことが重要です。

◆コミュニティ

町内会やボランティア団体などの「コミュニティ」には、地域の市民同士の自主的、主体的な活動や協働を通じて、個々の市民では解決できない地域のさまざまな課題を解決する役割と責務が期待されています。そういうコミュニティの役割と責務を市民が認識し、「コミュニティを守り、育てていこう」という姿勢を位置づけています。

また、「コミュニティ活動は、市民自身の自主性、自立性が尊重されるべきであることを確認しています。」